

# 浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2024年3月15日

## 県内の中堅・中小企業の景況感は悪化に転じた可能性がある

—— 企業経営予測調査2024年3月調査結果 ——

### 要 旨

神奈川県内中堅・中小企業の2024年3月末時点における業況判断D.I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%ポイント）は▲9となり、前回2023年12月の調査から4ポイント低下した。また、3か月先（6月末）の業況判断D.I.も連続して低下する見通しであり、県内の中堅・中小企業の業況は悪化の方向に転じた可能性がある。

業種別の業況判断D.I.は、製造業が▲24と前回調査から8ポイント低下した。認証不正等に伴う自動車業界の減産により輸送機械や金属製品などで業況判断D.I.が大幅に低下した。また、最終需要の回復が遅れている電子部品・デバイスの業況判断D.I.も底ばいが続く。他方、非製造業は▲1と前回調査から2ポイント低下した。人流の回復に伴って飲食店・宿泊の業況が改善したほか、相対的に価格転嫁が進みやすい卸売や建設の業況判断D.I.が上昇したものの、コスト上昇分の価格転嫁が難しい運輸・倉庫、サービス、小売などで業況が悪化した。

3か月先（2024年6月末）の予想（全産業ベース）は▲15と、3月末実績比で6ポイント低下の見込み。製造業では自動車関連の減産影響が一巡するため、輸送機械や金属製品の業況が改善する見込みだが、鉄鋼・非鉄と一般機械の業況が悪化し、全体でも業況は小幅の悪化となろう。非製造業では運輸・倉庫を除く全業種で業況が横ばいあるいは悪化となる見込み。非製造業は総じて物価上昇や人手不足の影響が大きい。

仕入価格動向D.I.（全産業ベース、価格が「上昇」-「下落」、回答社数構成比、季節調整済、%ポイント）が国際商品市況の正常化と共に低下しているのに対し、販売価格動向D.I.（同前）は高止まりしている。国際商品市況に連動しない人件費などのコスト上昇分を価格に転嫁する動きが強まっていることから、販売価格動向D.I.が高止まっていると考えられる。

【本件についてのお問い合わせ先】  
（株）浜銀総合研究所 調査部 城 浩明  
TEL. 045-225-2375

企業経営予測調査

2024年3月実施

四半期別(第211回)結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,090社  
(うち製造業364社、非製造業726社)

回収率31.0%(回答企業338社、うち製造業121社、非製造業217社)

業況判断D.I.

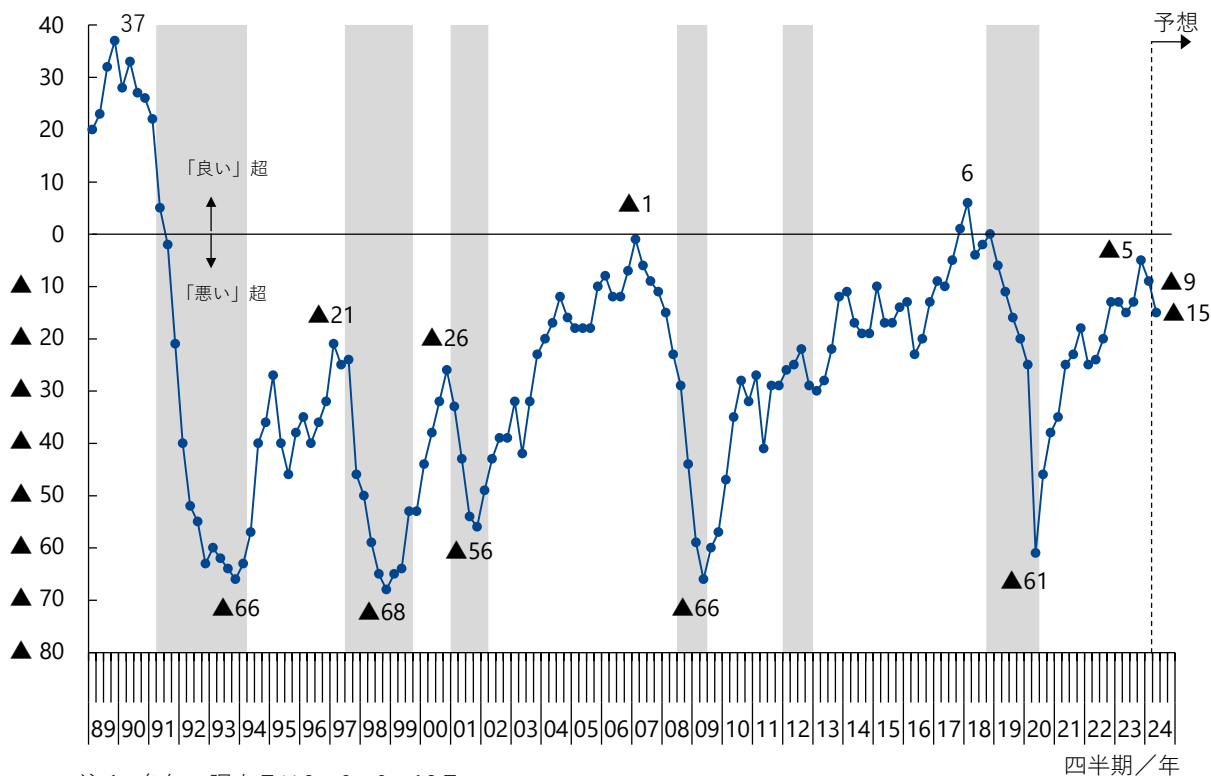
(2024年3月末)

神奈川県内中堅・中小企業の2024年3月末時点における業況判断D.I.(全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%ポイント)は▲9と、前回の2023年12月調査から4ポイント低下した。また、後述するように6月末(3か月先の予想)の業況判断D.I.も▲15と3月末実績比6ポイント低下する見込みであり、県内の中堅・中小企業の業況は悪化の方向に転じた可能性がある。

製造業の業況判断D.I.は▲24と前回2023年12月調査から8ポイント低下した。前回の2023年12月調査時点での2024年3月末予想に対しては11ポイント下振れた。認証不正等に伴う自動車業界の減産により輸送機械(前回調査:0→今回調査:▲27)や金属製品(同:▲12→▲50)などで業況判断D.I.が大幅に低下した。加えて、最終需要の回復が遅れている電子部品・デバイス(同:▲71→▲86)も、業況判断D.I.の底ばいが続いている。コロナ禍後の製造業の業況は、需要の急回復に伴う国際商品市況の高騰、部品不足、さらには認証不正等による減産などにより一進一退となっている。

業況判断D.I.の推移  
(全産業)

業況が「良い」-「悪い」  
回答社数構成比、%ポイント



注1: 各年の調査月は3、6、9、12月。  
注2: 網掛けは神奈川県の景気後退期を示す。  
出所: 浜銀総研

他方、非製造業の業況判断D.I.は▲1となり、前回2023年12月調査から2ポイント低下した。新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行して最初の正月が含まれており、人流が回復していることから飲食店・宿泊（同：▲8→+10）の業況判断D.I.が上昇した。また、B to Bビジネスで仕入れ価格上昇分の価格転嫁が相対的に進みやすい卸売（同：+10→+15）、建設（同：▲16→▲2）の業況判断D.I.も上昇した。他方、運輸・倉庫（同：+9→▲16）、サービス（同：+7→▲16）、小売（同：+9→0）など、人手不足で人件費等のコスト上昇の影響を強く受け、価格転嫁も難しいと考えられている業種で業況判断D.I.が低下した。非製造業の業況判断D.I.は、業種毎に大きく方向感が分かれた。

**(3か月先の予想)**

2024年6月末時点の業況判断D.I.（全産業ベース）は▲15と、3月末実績比6ポイントの低下が見込まれている。製造業は▲26と3月末比2ポイントの低下にとどまる一方で、非製造業は▲10と同9ポイントの低下となる見込み。

製造業では、自動車の認証不正等による減産影響が一巡することで、輸送機械や金属製品の業況が改善する見込みである。しかし、鉄鋼・非鉄や一般機械の業況が悪化するため、業況判断D.I.は小幅な低下となる見込み。他方、非製造業においては、運輸・倉庫で業況の改善を見込むものの、そのほかの業種においては業況は横ばい、あるいは悪化する見込みとなっている。物価の上昇や人手不足の深刻化などもあり、非製造業の業況が悪化しつつあると考えられる。

**足元の業況判断 D.I.と 3 か月先の予想**

（業況判断D.I.：業況が「良い」－「悪い」の回答社数構成比、%ポイント）

	2022年 6月末	2022年 9月末	2022年 12月末	2023年 3月末	2023年 6月末	2023年 9月末	2023年 12月末	2024年 3月末	2024年 6月末 (予想)
全産業	▲24	▲20	▲13	▲13	▲15	▲13	▲5	▲9 ( ▲3 )	▲15
製造業	▲31	▲23	▲18	▲27	▲28	▲27	▲16	▲24 ( ▲13 )	▲26
電気機械	▲14	▲5	▲26	▲13	▲28	▲22	▲14	▲14 ( 10 )	▲5
電子部品・デバイス	71	17	30	0	14	▲80	▲71	▲86 ( ▲57 )	▲86
輸送機械	▲54	▲50	▲19	▲44	▲25	▲17	0	▲27 ( ▲6 )	▲23
一般機械	▲38	▲29	▲23	▲9	▲32	▲11	▲9	▲21 ( ▲14 )	▲32
金属製品	▲32	0	6	▲27	▲39	▲38	▲12	▲50 ( ▲18 )	▲36
鉄鋼・非鉄	▲40	▲25	0	0	0	▲50	▲33	0 ( ▲33 )	▲17
食料品	0	▲38	▲33	0	▲14	10	▲13	▲13 ( ▲38 )	13
非製造業	▲20	▲18	▲10	▲6	▲7	▲5	1	▲1 ( 3 )	▲10
建設	▲24	▲14	▲16	▲4	▲16	▲16	▲16	▲2 ( ▲8 )	▲13
不動産	9	▲19	▲9	0	▲21	▲15	5	▲5 ( 10 )	▲23
運輸・倉庫	▲28	▲10	▲11	▲9	▲5	▲12	9	▲16 ( 5 )	▲5
卸売	▲26	▲32	▲5	8	3	9	10	15 ( 13 )	▲3
小売	▲20	3	▲11	▲8	▲14	▲3	9	0 ( 13 )	▲3
飲食店・宿泊	▲53	▲56	0	▲35	17	▲7	▲8	10 ( ▲15 )	10
サービス	▲8	▲25	▲18	▲23	▲10	9	7	▲16 ( 0 )	▲16

注: カッコ内は前回2023年12月調査（確報値）時点における2024年3月末予想である。データは2024年3月12日速報値。

なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

出所: 浜銀総研

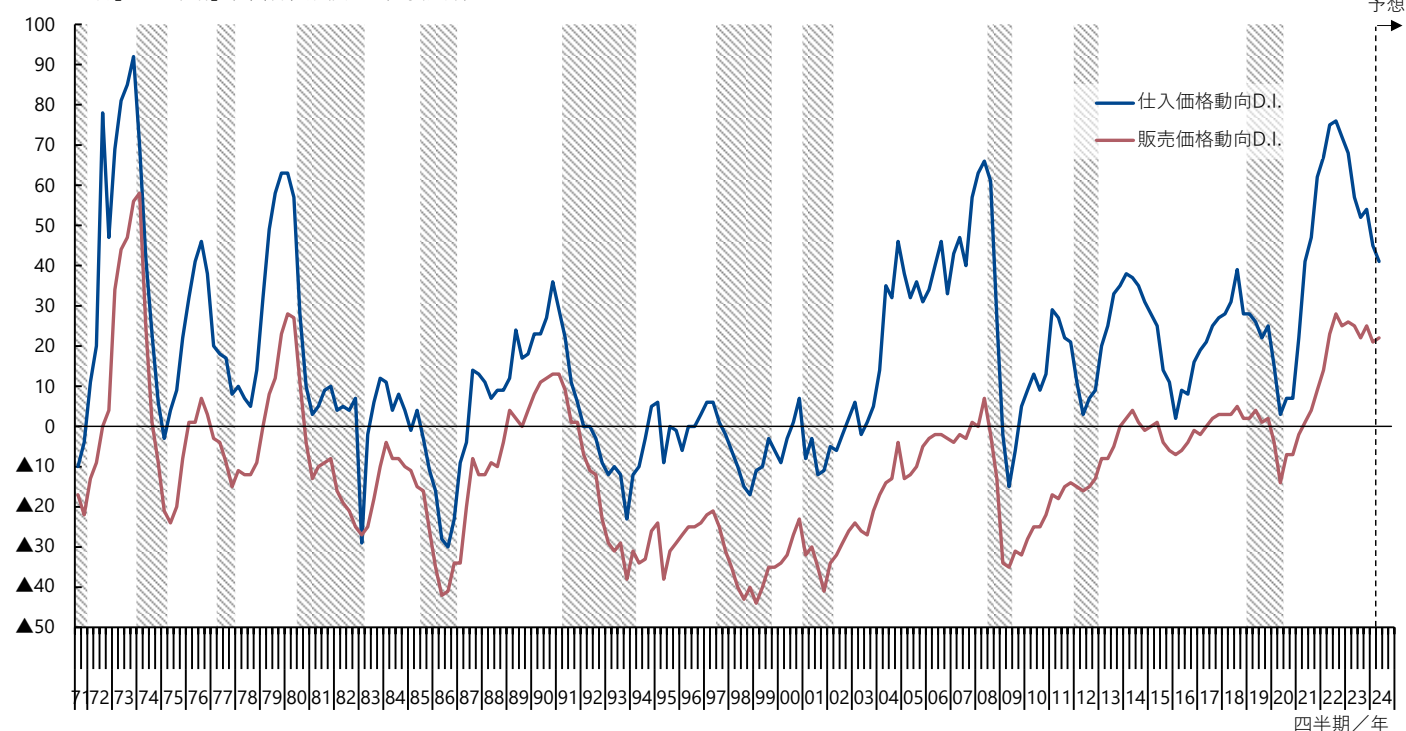
(販売価格動向 D.I.は、引き続き高止まり)

企業経営予測調査においては業況判断 D.I.と同時に、仕入価格動向 D.I.および販売価格動向 D.I.（ともに、全産業ベース、価格が「上昇」－「下落」、回答社数構成比、季節調整済、%ポイント）の動きに注目している。コロナ禍下で高騰した国際商品市況が安定したことで、仕入価格動向 D.I.は、直近においてオイルショック期以来の高水準からの低下が鮮明になっている。他方、販売価格動向 D.I.は、仕入価格や人件費等の上昇について、価格転嫁が進むことで高止まりが続いている。

2024年3月調査における1～3月期の仕入価格動向 D.I.は+45 となり、前回 2023年12月調査（2023年10～12月期）から9ポイント低下し、6月の見通しは+41 とさらに4ポイント低下する見込み。他方、販売価格動向 D.I.は+21 となり、前回 2023年12月調査（2023年10～12月期）から4ポイント低下したものの、6月見通しは+22 と逆に1ポイント上昇する見込み。国際商品市況に連動しない人件費などのコスト上昇分を価格に転嫁する動きが強まっていることから、販売価格動向 D.I.が高止まっていると考えられる。

仕入価格動向 D.I.と販売価格動向 D.I.の推移（1971年7～9月期～）

D.I.: 「上昇」－「下落」、回答社数構成比、季調済、%ポイント



注: 2024年6月(グラフの折れ線の右端)は2024年3月調査における見通し。  
 網掛は神奈川県景気後退局面。1980年以前は国の循環を表示。  
 出所: 浜銀総研

本資料の目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本資料に記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載した内容は、資料作成時の情報に基づくものであり、その後に予告なく変更されることがあります。